

2023年6月7日 第459号

# 憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター  
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)  
<http://www.kyodo-center.jp> mail: [move@zenroren.gr.jp](mailto:move@zenroren.gr.jp)

総がかり行動 連続行動に250人

## 軍拡増税法案は廃案！市民と野党の共闘で悪法を阻止しよう！

参院外交防衛委員会での軍需産業支援法案の採決強行、参院法務委員会では入管改悪法案の採決強行が狙われる中、法務大臣の問責決議案が提出されるなど緊迫した情勢のもと、総がかり行動実行委員会は6月6日夜、「軍拡増税法案廃案！緊急行動」を行い、雨の中でしたが250人が参加しました。社民党の福島瑞穂参議院議員、日本共産党の山添拓参議院議員、立憲民主党の吉田晴美衆議院議員があいさつしました。

戦争をさせない1000人委員会の勝島一博さんが主催者あいさつ。「岸田政権は、安保3文書をもって敵基地攻撃能力を保有し、専守防衛という政策を転換し、集団的自衛権で米軍と一体で他国を攻撃できるようにしようとしている。軍事力の増強は、周辺国の緊張や戦争へのリスクを高める。軍拡財源確保特措法案を廃案にするため全力をあげる。ともにたたかおう」と呼びかけました。



移住者と連帯する全国ネットワーク共同代表理事の鳥井一平さんは、はじめに「入管法改悪」「NO！」「岸田政権」「NO！」と参加者と一緒にコール。「入管法改悪法案は入管庁のためだけになる法案でありつぶすしかない。多民族、多文化共生社会、誰一人取り残さない社会を実現しよう」と訴えました。

辺野古土砂搬出反対全国協議会首都圏グループの毛利孝雄さんは、「辺野古埋め立てに反対する署名は56万6千人超が集まり、13日に提出の院内集会が行われる。『辺野古に基地はつくらせない』このことを世論にしていこう」と呼びかけました。

マイナンバー制度反対連絡会事務局長の原英彦さんは、「マイナンバー法等一部改正法案が6月2日、参議院本会議で可決・成立されたことに怒りをもって抗議する。保険証ならば保険者が責任をもって保険証を被保険者に届けるが、マイナ保険証は申請しなければならず、自己責任になってしまう。国民のいのち、健康を守れない事態が発生する危険性があり、国民皆保険制度を壊すことになる。別人の情報が紐づけされるなどさまざまな問題が起こっている。投薬の間違いなどで死に至ることもありうる。保険証を廃止するという2024年秋まではまだ時間がある。『健康保険証廃止・マイナンバーカード取得強制は中止せよ』と運動を広げていきたい」と訴えました。

総がかり行動実行委員会共同代表の高田健さんが行動提起を行いました。